

資金収支計算書(法人合計)

(自)平成20年4月1日 (至)平成21年3月31日

社会福祉法人コスモス決算報告

	勘定科目	予算	決算
活動収支	就労支援事業収入計(1)	113,930,000	115,578,849
	就労支援事業支出計(2)	110,390,000	108,829,820
	就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,540,000	6,749,029
経常活動	福祉事業収入計(4)	2,147,326,000	2,146,561,044
	福祉事業支出計(5)	1,983,427,000	1,967,542,858
	福祉事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	163,899,000	179,018,186
施設整備等収支	施設整備等補助金収入	19,779,000	21,332,452
	施設整備等寄附金収入	42,500,000	102,388,553
	固定資産売却収入	0	0
	施設整備等収入計(7)	62,279,000	123,721,005
	固定資産取得支出	85,365,000	153,712,357
	施設整備等支出計(8)	85,365,000	153,712,357
	施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 23,086,000	△ 29,991,352
財務活動収支	財務収入計(10)	12,749,000	24,388,746
	借入金元金償還金支出	18,251,000	18,854,622
	積立預金積立支出	53,920,000	66,685,878
	その他の支出	10,931,000	8,983,440
	流動資産評価減等による資金減少額等	0	166,152
	財務支出計(11)	83,102,000	94,690,092
	財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)	△ 70,353,000	△ 70,301,346
当期資金収支差額合計(14)=(3)+(6)+(9)+(12)		74,000,000	85,474,517
前期末支払資金残高(15)		383,326,000	383,326,113
当期末支払資金残高(14)+(15)		457,326,000	468,800,630

20年度法人決算の概要について(抜粋)  
平成21年5月18日コスモス常任理事会

今年度は障害者自立支援法が施行され3年目の年となりました。この間の関係者の運動を通じて障害分野(作業所関係)では一定の増収となりましたが、それ以外の社会福祉事業全般については厳しい収支状況となっています。高齢・障害につづいて保育分野でも利用契約制度の本格的な導入がすすめられようとするなかで公的責任後退への動きに対しては、引き続き予断を許さない情勢となっています。

20年度の法人の決算の概要について、以下のとおり報告させていただきます。

1、法人全体の収支状況について  
作業所関係での単価増(約4%)を含めた国の緊急対策等により、法人全体で収入が1.34億の増額となり、その6割に当たる約8000万円が人件費支出への増額となっています。事務費等の諸経費については、各施設の支出の適正化・標準化のために各施設のヒアリングを行い、事業全体が拡大(新ケアホーム等)するなかで、経費(事務費・事業費)の支出額は、ほぼ昨年並みの水準にとどまりました。

[公費等収入にせめる経常支出の割合]

人件費支出	73.2%	(前年 73.7%)
事務費支出	12.6%	(前年 13.8%)
事業費支出	9.1%	(前年 9.0%)
計	94.9%	(前年 96.5%)

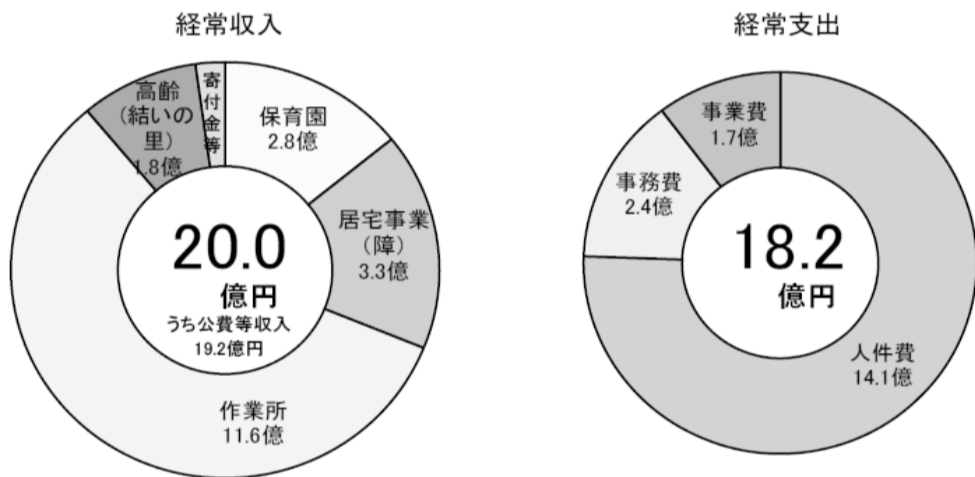
2、中期を見すえた運営確保に向けて  
一施設整備積立金5000万円の計上  
法人財政の当面の課題は、①利用契約制度で安定的に運営が可能となる運転資金の確保と、②施設の老朽化、修繕、改築等に見込まれる費用の確保、および事業展開に向けた投資資金の確保となっています。それぞれについて、中期的な計画を策定しつつ、計画的に推し進めていくことが必要となっています。

①運転資金の確保について  
本決算での運転資金(支払資金残高)は4.68億円となっています。これは、現在の法人の支出の3.1ヶ月分であり最小限の目標水準3ヶ月相当となっています。(昨年の到達は2.6ヶ月相当分)

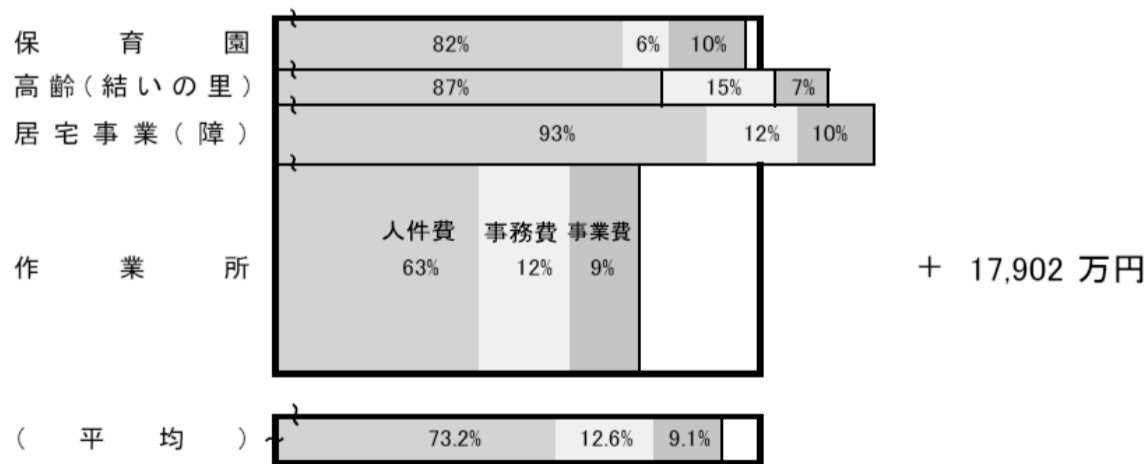
②20年度分積立計上について  
20年度の当期資金収支差額は、積立預金5000万円の計上後で8547万円となります。運転資金の確保に加え、施設の修繕や移転、新たな施設整備のための準備資金として5000万円を施設整備積立金を計上しています。今年度の積み立てにより、施設整備積立金の累計額は1.02億円となります。

既存施設の老朽化等が進んでいくなかで、資産維持のために見積もるべき額(減価償却累計額)は法人全体で約10億円となっています。公費助成制度が後退する中で、各施設の修繕や改築等を進めていくためには、償却がされる額に対して1/2(=5億円)程度の積立金確保が必要となっており、引き続き計画的な事業運営の確保が求められています。

経常活動の収支



経常支出(公費比)



就労支援事業の収支	(作業所の生産事業の収支)	+ 675万円
施設整備等の収支	(購入補助金/固定資産の取得)	- 2,999万円
財務活動の収支	(借入収入/借入金の償還・積立支出)	- 7,030万円

当期資金収支差額 + 8,547万円

積立預金5000万円計上後

※小数点以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

SSTK

貸借対照表 (法人合計)

平成21年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	574,075,755	633,343,123	△ 59,267,368	流動負債	102,474,969	246,328,829	△ 143,853,860
預金現金	214,543,629	183,957,197	30,586,432	固定負債	400,126,442	414,919,964	△ 14,793,522
未収金	303,862,203	297,642,572	6,219,631	負債の部合計	502,601,411	661,248,793	△ 158,647,382
棚卸資産・その他流動負債	55,669,923	151,743,354	△ 96,073,431	(純資産の部)			
				基本金	1,655,157,731	1,612,657,731	42,500,000
				国庫補助金等特別積立金	973,299,827	1,013,657,707	△ 40,357,880
固定資産	3,492,102,218	3,394,092,320	98,009,898	その他の積立金	128,985,459	81,078,327	47,907,132
基本財産	2,794,876,808	2,805,993,150	△ 11,116,342	次期繰越活動収支差額	806,133,545	658,792,885	147,340,660
その他の固定資産	697,225,410	588,099,170	109,126,240	(うち当期活動収支差額)	195,247,792	94,143,604	101,104,188
				純資産の部合計	3,563,576,562	3,366,186,650	197,389,912
資産の部合計	4,066,177,973	4,027,435,443	38,742,530	負債及び純資産の部合計	4,066,177,973	4,027,435,443	38,742,530

事業活動収支計算書 (法人合計)

(自)平成20年4月1日 (至)平成21年3月31日

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
就労支援事業収入	115,578,849	108,634,263	6,944,586
就労支援事業活動収入計(1)	115,578,849	108,634,263	6,944,586
就労支援事業販売原価	105,902,591	95,857,144	10,045,447
販売費及び一般管理費	9,940,334	8,244,919	1,695,415
徴収不能額	0	0	0
引当金繰入	0	0	0
就労支援事業活動支出計(2)	115,842,925	104,102,063	11,740,862
就労支援事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	△ 264,076	4,532,200	△ 4,796,276
介護保険収入	162,528,520	170,012,227	△ 7,483,707
自立支援費収入	1,236,025,965	1,099,894,522	136,131,443
利用者負担金収入	93,756,357	111,002,819	△ 17,246,462
運営費収入	226,460,300	223,408,050	3,052,250
経常経費補助金収入	204,417,762	200,110,211	4,307,551
寄附金収入	50,428,045	41,173,488	9,254,557
雑収入	30,027,030	26,727,688	3,299,342
借入金元金償還補助金収入	0	0	0
引当金戻入	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	60,256,159	57,068,961	3,187,198
福祉事業活動収入計(4)	2,063,900,138	1,929,397,966	134,502,172
人件費支出	1,406,848,080	1,329,100,883	77,747,197
事務費支出	241,444,141	248,924,455	△ 7,480,314
事業費支出	174,308,423	162,715,152	11,593,271
減価償却費	93,289,899	87,183,037	6,106,862
徴収不能額	166,152	25,060	141,092
引当金繰入	8,983,440	8,513,280	470,160
福祉事業活動支出計(5)	1,925,040,135	1,836,461,867	88,578,268
福祉事業活動収支差額(6)=(4)-(5)	138,860,003	92,936,099	45,923,904
借入金利息補助金収入	0	0	0
受取利息配当金収入	431,606	421,861	9,745
会計単位間繰入金収入	127,413,518	5,968,989	121,444,529
経理区分間繰入金収入	15,071,941	15,659,000	△ 587,059
事業活動外収入計(7)	142,917,065	22,049,850	120,867,215
借入金利息支出	2,456,755	2,566,223	△ 109,468
会計単位間繰入金支出	127,413,518	5,968,989	121,444,529
経理区分間繰入金支出	15,071,941	15,659,000	△ 587,059
資産評価損	0	0	0
事業活動外支出計(8)	144,942,214	24,194,212	120,748,002
事業活動外収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,025,149	△ 2,144,362	119,213
経常収支差額(10)=(3)+(6)+(9)	136,570,778	95,323,937	41,246,841
施設整備等補助金収入	21,332,452	60,848,000	△ 39,515,548
施設整備等寄附金収入	102,388,553	0	102,388,553
固定資産売却益(売却収入)		1,650,000	△ 1,650,000
国庫補助金等特別積立金取崩額	1,155,000	0	1,155,000
特別収入計(11)	124,876,005	62,498,000	62,378,005
基本金組入額	42,500,000	0	42,500,000
国庫補助金等特別積立金積立額	21,053,279	60,848,000	△ 39,794,721
固定資産売却損・処分損(売却原価)	2,645,712	2,830,333	△ 184,621
特別支出計(12)	66,198,991	63,678,333	2,520,658
特別収支差額(13)=(11)-(12)	58,677,014	△ 1,180,333	59,857,347
当期活動収支差額(14)=(10)+(13)	195,247,792	94,143,604	101,104,188
前期繰越活動収支差額(15)	658,792,885	583,813,100	74,979,785
当期末繰越活動収支差額(16)=(14)+(15)	854,040,677	677,956,704	176,083,973
基本金取崩額(17)	0	0	0
基本金組入額(18)	0	0	0
その他の積立金取崩額(19)	18,778,746	19,386,604	△ 607,858
その他の積立金積立額(20)	66,685,878	38,550,423	28,135,455
次期繰越活動収支差額(21)	806,133,545	658,792,885	147,340,660